

## 国際機関における地方創生をめぐる議論

### OECD 地域開発政策委員会だより

#### (9) 国連人間居住会議 (Habitat III) との連携

2017年に発表された OECD 報告書「OECD 諸国の都市政策 (National Urban Policy in OECD Countries)」は、第3回国連人間居住会議 (Habitat III) に当たって取りまとめられたものである。

都市は国の経済、社会、環境問題に対応する上で欠かせないものであり、国際的にもその国のみならず地球規模での諸目標を達成すべく都市化を誘導するための重要な手段と認められてきたとし、OECD 諸国の都市政策の現状と将来見通しの評価を行っている。

その分析は国連人間居住計画 (UN-Habitat: United Nations Human Settlements Program) の手法に基づくものであり、UN-Habitat が OECD との共同作業で策定した New Urban Agenda (新都市政策指針) に沿って策定された。

この報告書によって得られた知見は、各国の都市政策の国際的な評価に資するとともに、UN-Habitat と OECD が合同で策定する国際的観点からの都市政策に関する報告書 (Global Report on National Urban Policy) に反映されることとされている。

2017年5月、この報告書の発表に当たり、OECD 主催による第2回「国の都市政策に関する国際会議 (International Conference on National Urban Policy)」が本部パリで開催され、国連人間居住会議の「ニューアーバンアジェンダ」、OECD-国連防災会議で採択された「仙台防災フレームワーク」、2015年9月の国連サミットで提唱された「持続可能な開発目標 (SDGs : Sustainable Development Goals)」など多くのテーマをめぐって議論が行われた。